

# 日本学術会議の今後の展望について（骨子）（案）

## 第 1 はじめに

### 1. 日本学術会議の改革をめぐる経緯

- ・中央省庁改革の一環として行政改革会議において日本学術会議の在り方について議論。その最終報告を受け、総合科学技術会議において検討が進められ、平成 15 年 2 月、「日本学術会議の在り方について」が取りまとめられた。
- ・意見具申で示された「当面の改革案」を踏まえ、平成 16 年の日本学術会議法改正をはじめとする一連の改革が行われ、平成 17 年 10 月、日本学術会議が新たな体制で活動開始。

### 2. 学術をめぐる近年の動向

- ・学術の社会における位置付けの変化とともに、学術や科学者コミュニティに求められる役割も変化。幅広い分野の知識を融合した総合的な知をもって人類社会が直面する様々な問題に取り組むことが求められている。
- ・一方、学術に対する期待の高まりとともに、高度に発達した学術の理解を超越した部分に対する不安も生まれ、科学者の社会的責任に根差す問題についても関心が高まっている。東日本大震災や東電福島第一原発事故、昨今の研究不正事案の発生等により、学術自体に内在する様々な課題が浮かび上がっている。

### 3. 本有識者会議における議論の位置付け.

- ・総合科学技術会議意見具申において、「今回の改革後 10 年以内に、新たに体制を整備して日本学術会議の在り方の検討を行う」とされたことを受け、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）の下で開催。上記 1、2 を踏まえつつ、客観的な立場から日本学術会議に期待する役割やその役割をさらに発揮するための課題等について議論。
- ・本報告書を踏まえ日本学術会議において主体的な見直しが行われるとともに、内閣において必要な対応がとられ、同会議が継続性・発展性をもって、更なる飛躍を遂げられることを期待。

## 第 2 日本学術会議に期待される役割

### 1. 日本学術会議の位置付け及び存在意義

○位置付け＝わが国の科学者の内外に対する代表機関

○組織としての存在意義、独自性

- ・自律した科学者の集団であること
- ・全ての学術分野の科学者を擁していること
- ・独立性が担保されていること

## 2. 日本学術会議に期待される役割

### (1) 社会的な課題に対し我が国の学術の総合力を発揮した俯瞰的・学際的な見解を提示する「社会の知の源泉」としての役割

- ・① 将来を見据えた的確なテーマを自ら設定し、長期的・継続的に取り組み、その蓄積に基づく学術的な見解を提示する機能
- ・② 社会的ニーズ、突発的な事態の発生等に応じて直ちに対応すべき課題に集中的に取り組み、迅速に学術的な見解を提示する機能の双方が必要。
- ・①、②それぞれに応じた意見集約・決定のプロセス、手法の整備が必要。

### (2) 学術界をリードし学術をあるべき方向へ導く「科学者コミュニティの道標」としての役割

- ・東日本大震災、東電福島第一原発事故、研究不正の事案多発等により、学術に内在する課題が顕在化。また、社会との関係が大きく変化する中、学術のあり様についても改めて考えることが必要。
- ・科学者コミュニティ自らが検討し、主体的に取り組むことが重要であり、日本学術会議には、科学者コミュニティ全体をリードし、我が国の学術全体をあるべき方向に導くことが期待される。

### (3) 学術と政府、産業界、国民等とのつながりの拠点となる「社会と学術のコミュニケーションの結節点」としての役割

- ・社会とのつながりを意識した、学術と社会とのコミュニケーションが重要。
- ・提言活動に関しては、社会のニーズの把握、提言等の内容の社会への発信が必要。学術の在り方を考えるに当たっても、外部とのコミュニケーションにより社会の理解を得ながら進めることが必要。

### (4) 各国アカデミーや国際学術団体と連携し、地球規模の課題解決や世界の学術の進歩に積極的に貢献する「世界の中のアカデミー」としての役割

- ・国際的にも地球規模の課題への学術の総合力を発揮した取組の重要性が認識される中、日本学術会議はその模範を示すことのできる実績を有しており、そ

の強みを活かした国際活動が期待される。

- ・存在感の発揮に向け、我が国における国際会議の開催や多言語による国際的な情報発信を通じた我が国の学術の動向の一層強力な発信が求められる。

### **第3 日本学術会議の活動のさらなる活性化に向けて**

#### **1. 日本学術会議の活動の在り方**

##### **(1) 政府や社会に対する提言機能の強化**

###### **① 意見集約と決定のプロセス**

- ・テーマに応じた意見集約と決定のプロセスの選択とそれに向けた考え方の整理、仕組みの整備を行うべき。
- ・委員会等の委員選出や提言等の決定のプロセスについて会員・連携会員が十分理解し活動の参画できるよう、明確化、透明化を図るべき。

###### **② 事後の検証**

- ・提言等の政策への反映状況等の把握は、活動の成果の検証と改善に向けた取組として重要。
- ・改革後に進めてきた各種取組の推進のほか、外部評価制度をより効果的・積極的に活用し、その活動状況の適切な評価に努めるべき。

###### **③ 緊急課題への対応**

- ・緊急時における日本学術会議の役割や緊急時における活動の指針について会員・連携会員へ周知し、平常時からの意識啓発を図ることが重要。
- ・緊急時の円滑なコミュニケーションに向け、平常時から政府関係機関、関係学協会等との意思疎通、情報の共有を図っておくことが重要。

##### **(2) 科学者コミュニティ内のネットワークの強化**

###### **① 学協会との連携**

- ・より横断的、恒常的な関係構築のため、具体的なテーマを設定した協働による活動の呼びかけを積極的に行うなどにより関係強化を図るべき。

###### **② 地域の科学者との連携**

- ・会員・連携会員の選出に関し、地区会議が関わる仕組みを設ける等により地区バランスに配慮すべき。
- ・地区間の情報共有の場の積極的な設定等、地区会議の一層の活性化のための方策を検討すべき。

###### **③ 若手科学者の意見集約**

- ・「若手アカデミー」の活動を通じ、広く若手科学者の意見を集約し、若手科学者による自律的な提言活動を行うべき。
- ・全国の若手科学者の実態や問題意識を恒常的に把握する仕組みを検討すべき。

### (3) 科学者コミュニティ外との連携・コミュニケーションの強化

#### ① 広報・社会とのコミュニケーション活動

- ・メディア関係者との定期的な懇談の場を設ける等により日常的な関係構築、発信力の基盤強化を図るべき。
- ・重点テーマを明確にした上で、それに重点的に予算配分を行うなど、より戦略性を高めることが必要。
- ・多様なツールを活用した双方向のコミュニケーションも有効であり、効果的な手法等について外部から学ぶ機会を設けることも一案。
- ・広報の専門スタッフの任用等により多様なメディアを通じた広報の手法、内容、タイミング等について専門的なアドバイスを受けられるような体制を構築することが望ましい。

#### ② 政府との関係

- ・政府による政策の推進と日本学術会議の提言が、有機的に機能するよう、現実的で有効な方策について検討すべき。
- ・連携に当たっては、学術的な見解を提示することが日本学術会議の役割であり、政策決定そのものには関与しないという姿勢を明確にすべき。
- ・日本学術会議自身の課題分析力の強化が必要であり、提言等のエビデンスとなるデータの収集・分析に当たる専門スタッフの増強が必要。

#### ③ 産業界との関係

- ・経済団体との意見交換を組織的、定期的に実施し、恒常的な意思疎通を図るべき。
- ・産業界と若手科学者をつなぐような企画を実施することも、若手科学者のキャリアパスを広げる上で有効。

## 2. 日本学術会議の組織としての在り方

### (1) 会員・連携会員の在り方

#### ① 会員・連携会員の意識、活動へのコミット

- ・日本学術会議の社会的使命や存在意義を明確にし、会員や連携会員に浸透させることが必要。

- ・審議テーマの提案募集、希望に基づく審議活動への参画の機会拡大など、会員や連携会員の自発性を尊重した運用上の一層の工夫が必要。
- ・活動の全体像や活動方針を広く共有し、会員・連携会員が自らの活動を全体に位置付けて捉えられるようにすることも重要。

## ② 求められる人材と選出方法

- ・日本学術会議の会員・連携会員は様々な課題に対して自らの専門分野の枠に囚われない俯瞰的な視点をもつ人材であることが望ましい。
- ・推薦を行う現会員・連携会員の意識が重要であり、選出に当たって求められる姿勢が意識化されるような働きかけが必要。
- ・専門分野毎のボトムアップ以外の観点からの候補者推薦の枠を広げるような運用上の工夫について検討すべき。
- ・組織としての信頼性を高めるためにも、求められる人材像、選出プロセスをオープンにすることが必要。

## ③ 会員・連携会員の構成

- ・産業界に籍を置く研究者を会員・連携会員に含めることは日本学術会議の活動にとって有益であり、そのための適切な方法を検討すべき。
- ・若手アカデミー活動の活性化のため、若手科学者の選出については連携会員を中心に配慮が求められる。
- ・地区会議が関わる仕組みを設ける等により地区バランスに配慮すべき。
- ・外国人研究者については、現行制度上会員・連携会員とすることは困難であるが、名誉会員制度を一層効果的に活用しその知見を活かすことは有効。

## (2) 組織としての継続性と発展性

- ・組織全体として、新たな知を取り入れるための新陳代謝と一定の継続性のバランスが重要。
- ・意識的に過去の蓄積を踏まえた活動を行うほか、連携会員の任期、再任回数が必要に応じた見直しにより、組織全体としての継続性を担保することが考えられる。
- ・運営を担う会員については、可能な限り柔軟性をもった運用なども視野に入れて、引き続き一定の新陳代謝が図られるようにすることが適当。

## (3) 組織形態

- ・組織形態については、日本学術会議に求められる役割に照らし現行の国の「特別の機関」が相応しく、変更する積極的理由は見出し難い。

- ・独立性・自律性は制度上担保されているが、実質的にも確保されるよう運用上も留意が必要。
- ・所在地については、日本学術会議の活動の活性化の観点から最良の選択がされることが望ましいところ、有識者会議では現在地より適した移転場所を見出すことはできなかった。上のような観点や関連施策の動向も踏まえつつ引き続き検討すべき。

#### (4) 予算・事務局体制

- ・提言等のエビデンスとなるデータの収集・分析等に当たる専門スタッフの各段の増強が必要。
- ・広報体制強化の観点から、広報の専門スタッフの任用等により広報の手法、内容、タイミング等について専門的なアドバイスを受けられるような体制を構築することが望ましい。
- ・予算について効率的な使用に向けたさらなる工夫を行うほか、審議テーマを政府の重点課題を中心として、それを評価する視点からの戦略的な予算要求を独立性・中立性を保ちつつ行う等により、充実を図ることも考えられる。